

## 第4章 仕事・研究と生活の両立支援について

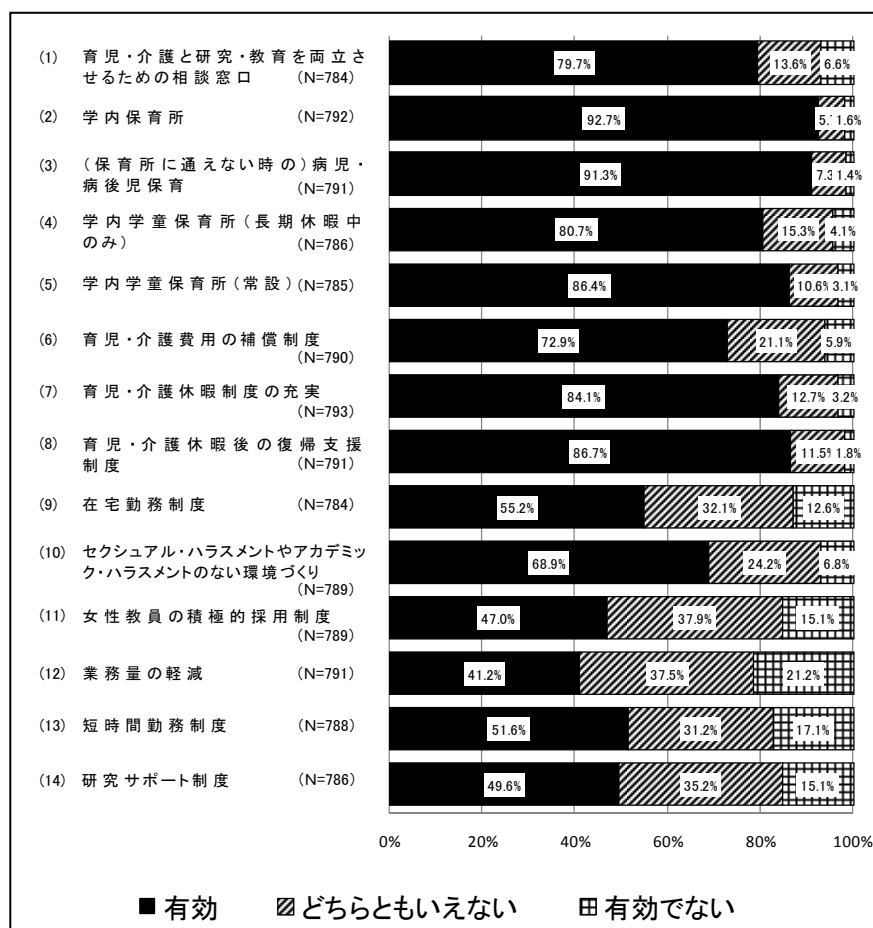
## 4-1 有効な支援策【教員・職員・大学院生等】

女性にとって、大学における職務や研究の遂行が継続しやすくなるための支援策を具体的に挙げ、それぞれが有効と考えられるかどうかを回答してもらった。

**教員 Q15** 一般的に、女性にとって大学での研究・教育職がより魅力的になり、また女性が大学での研究・教育を継続しやすくなるために、次のような支援は有効だと思いますか、思いませんか。それぞれの回答欄の該当する番号に○をつけてください。(○は(1)～(14)それぞれに1ずつ)

## 【選択肢】

1.有効 2.どちらともいえない 3.有効でない



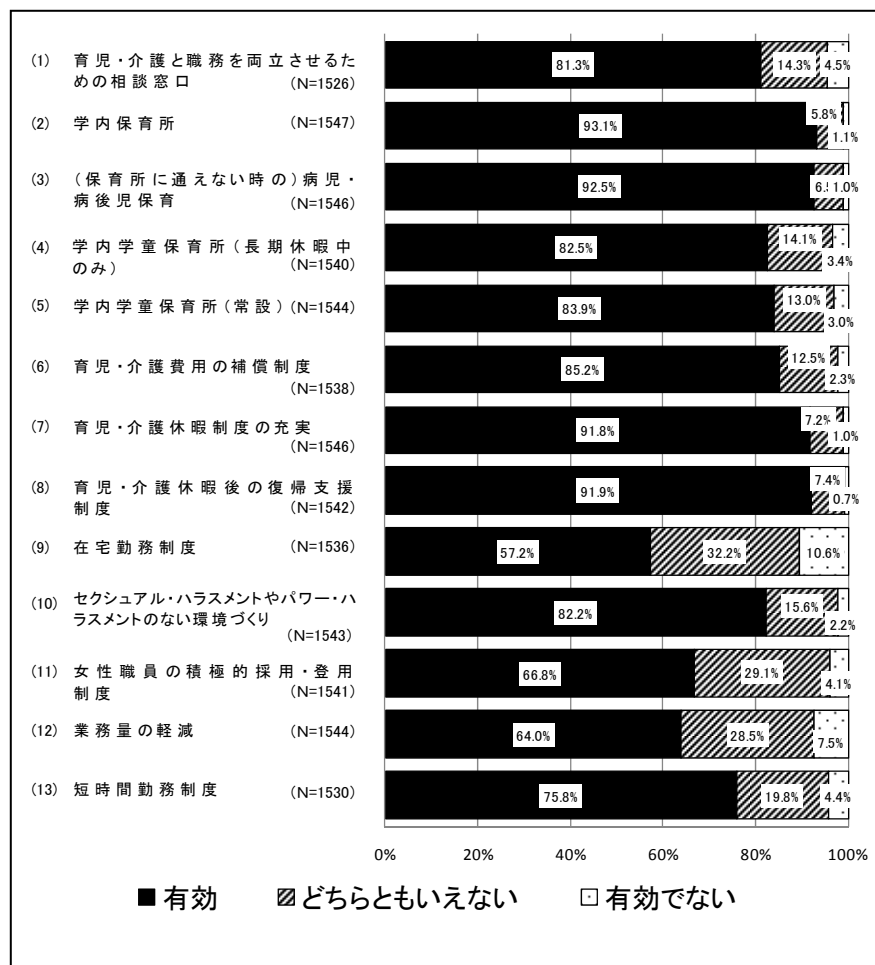
教員の場合、(1)～(14)の支援策のうち「有効である」(=「とても有効」「やや有効」という回答の合計、以下同じ)という回答が8割以上を占めたのは、上から順に(2)学内保育所(92.7%)、(3)病児・病後児保育(91.3%)、(8)育児・介護休暇(休学)後の復

帰支援制度（86.7%）、（5）学内学童保育所（常設）（86.4%）、（7）育児・介護休暇制度の充実（84.1%）、（4）学内学童保育所（長期休暇中のみ）（80.7%）であった。

**職員 Q16** 一般的に、女性にとって大学での職務がより魅力的になり、また女性が大学での職務を継続しやすくなるために、次のような支援は有効だと思いますか、思いませんか。それぞれの回答欄の該当する番号に○をつけてください。（○は（1）～（14）それぞれに1ずつ）

**【選択肢】**

1.有効 2.どちらともいえない 3.有効でない



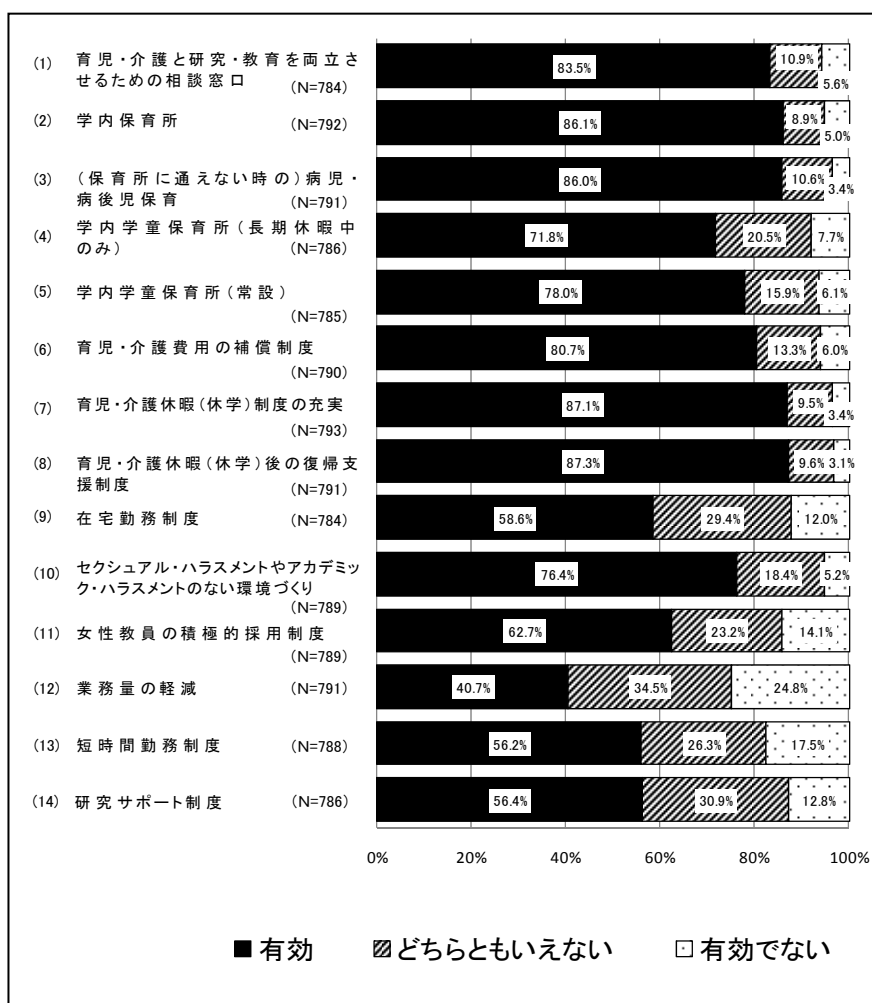
職員の場合、（1）～（13）の支援策のうち「有効である」（＝「とても有効」「やや有効」という回答の合計、以下同じ）という回答が多かったのは、上から順に（2）学内保育所（93.1%）、（3）病児・病後児保育（92.5%）、（8）育児・介護休暇後の復帰支援制度（91.9%）、（7）育児・介護休暇制度の充実（91.8%）、（6）育児・介護費用の補助制度（85.2%）、（5）学内学童保育所（常設）（83.9%）、（4）学内学童保育所（長期休暇中のみ）（82.5%）、

(10) セクシュアル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントのない環境づくり (82.2%), (1) 育児・介護と職務を両立するための相談窓口 (81.3%) の9項目であった。

**院生 Q14** 一般的に、女性にとって大学での研究職がより魅力的になり、また女性が大学での研究を継続しやすくなるために、次のような支援は有効だと思いますか、思いませんか。それぞれの回答欄の該当する番号に○をつけてください。(○は(1)～(14)それぞれに1ずつ)

【選択肢】

1.有効 2.どちらともいえない 3.有効でない



大学院生等の場合、(1)～(14)の支援策のうち「有効である」(=「とても有効」「やや有効」という回答の合計、以下同じ)という回答が多かったのは、上から順に(8)育児・介護休暇(休学)後の復帰支援制度(87.3%)、(7)育児・介護休暇(休学)制度の充実(87.1%)、(2)学内保育所(86.1%)、(3)病児・病後児保育(86.0%)、(1)育児・介護と職務を両立するための相談窓口(83.5%)、(6)育児・介護費用の補助制度(80.7%)となっている。

教員、職員、大学院生等の回答を比較すると、「学内保育所」や「病児・病後児保育」の設置、「育児・介護休暇（休学）後の復帰支援制度」などは、いずれの属性の回答者からも有効性の高い支援策と考えられている。職員、大学院生等については、「育児・介護休暇（休学）制度の充実」や「育児・介護と職務を両立するための相談窓口」、「育児・介護費用の補助制度」も上位に挙がっていることが注目される。また、職員の中で8割以上の回答者が「有効である」と答えた「セクシュアル・ハラスメントやアカデミック・ハラスメントのない環境づくり」については、教員は68.9%、大学院生等は76.4%が「有効である」と回答した。

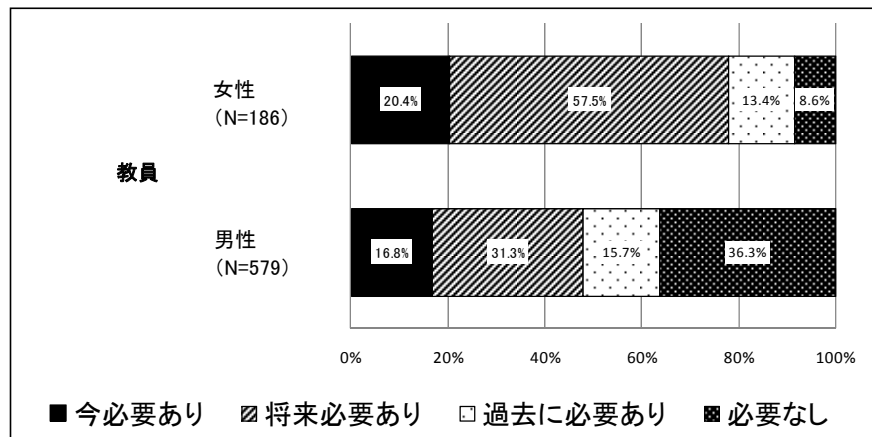
#### 4-2 支援に対する個人的ニーズの有無【教員・職員・大学院生等】

次に、上に挙げたような支援を回答者自身が必要としているかどうかについて尋ねた。

**教員 Q16** あなた自身が岡山大学での研究・教育を継続する上で、Q15 に掲げたような支援を今、あるいは将来必要としていますか。または過去に必要としていましたか。

【選択肢】

- 1.今必要あり 2.将来必要あり 3.過去に必要あり 4.必要なし



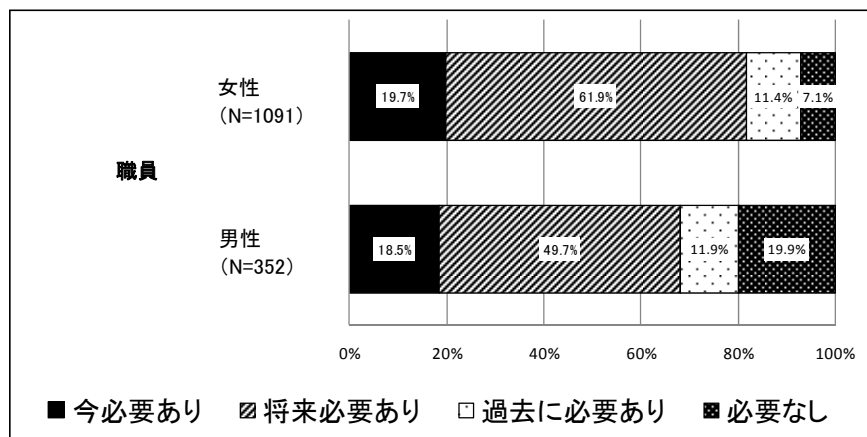
データは割愛したが、教員の回答者全体では「今、必要である」と答えたものが19.4%、「今は必要ではないが、将来必要になると思う」と答えたものが41.5%に上った。合わせると60.9%がこれらの支援を必要としていると回答していることになる。

これを性別でみると、「今、必要である」とした回答者の割合に大きな差はないのに対し、「将来必要となると思う」と答えたものは女性のほうが多く、57.5%に上っていた。このため、女性の77.9%は支援を重要視していることがわかる。

**職員 Q17** あなた自身が岡山大学での職務を継続する上で、Q16 に掲げたような支援を今、あるいは将来必要としていますか。または過去に必要としましたか。

【選択肢】

1.今必要あり 2.将来必要あり 3.過去に必要あり 4.必要なし

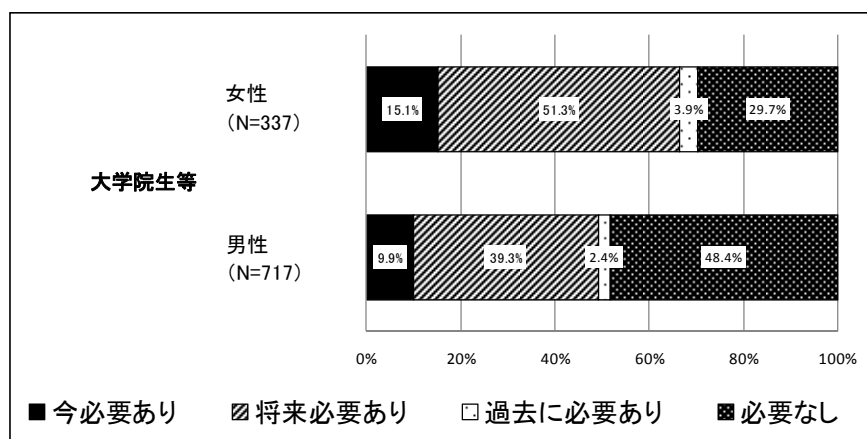


職員の場合、全体では19.4%が「今、必要である」、58.9%が「将来必要になると思う」と回答した（データ割愛）。性別でみると、「今、必要である」と回答した男性が18.5%であるのに対し、女性が19.7%、「将来必要になると思う」と回答した男性が49.7%であるのに対し、女性が61.9%と、男女の差が教員よりも小さくなっている。また、「過去も、今も、将来も必要ではない」という回答が男性のうち19.9%に上っている。

**院生 Q15** あなた自身が岡山大学での研究を継続する上で、Q14 に掲げたような支援を今、あるいは将来必要としていますか。または過去に必要としましたか。

【選択肢】

1.今必要あり 2.将来必要あり 3.過去に必要あり 4.必要なし



大学院生等の場合、全体（データ割愛）でみると、「今、必要である」が12.3%、「将

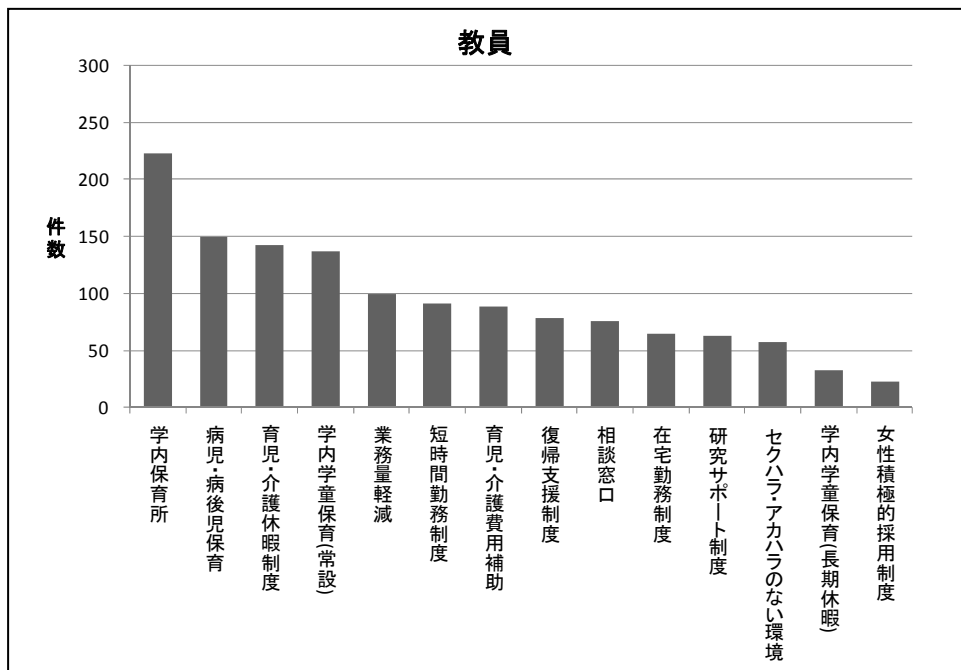
来必要になると思う」が45.5%となっているが、これを性別で見ると、女性は15.1%が「今、必要である」、51.3%が「将来必要になると思う」と回答している。研究科別（データ割愛）で見ると、「今、必要としている」+「将来必要になると思う」の割合がもっとも高いのは医歯薬学総合研究科で70.8%に上り、次いで保健学研究科（65.9%）、社会文化科学研究科（64.5%）となっている。ちなみに「今、必要である」という回答割合がもっとも多いのは、社会文化科学研究科（21.5%）であった。

所属課程別（データ割愛）にみると、博士後期課程の場合、「今、必要としている」と答えたものが24.3%、「将来必要である」と答えたものが47.7%に上る。

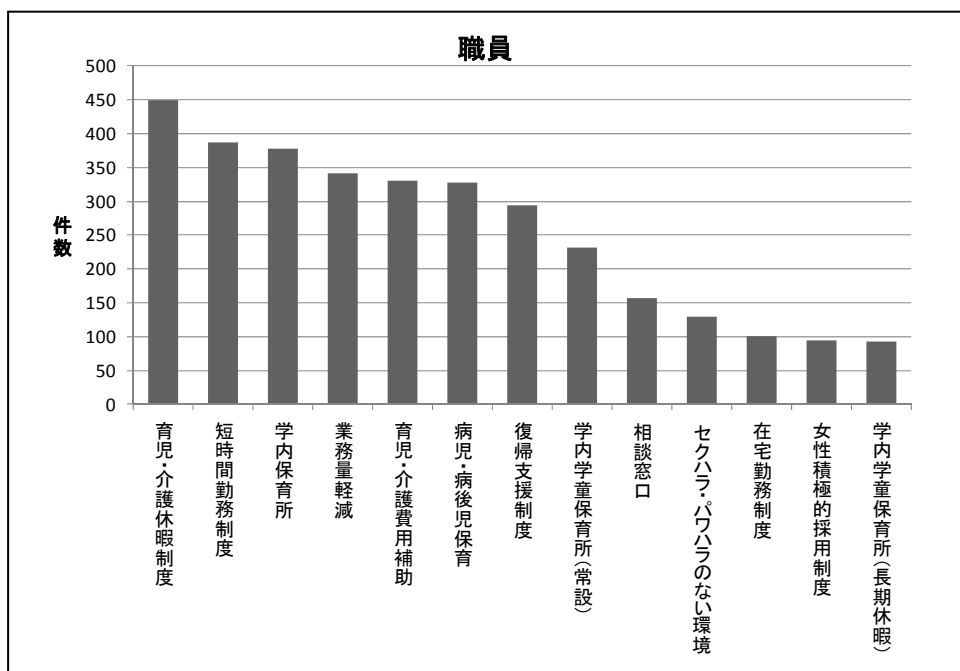
### 4-3 必要とする支援【教員・職員・大学院生等】

支援が「今、必要である」「将来必要になると思う」と回答したものに対し、もっとも必要と思われる支援を3つ選んでもらった。

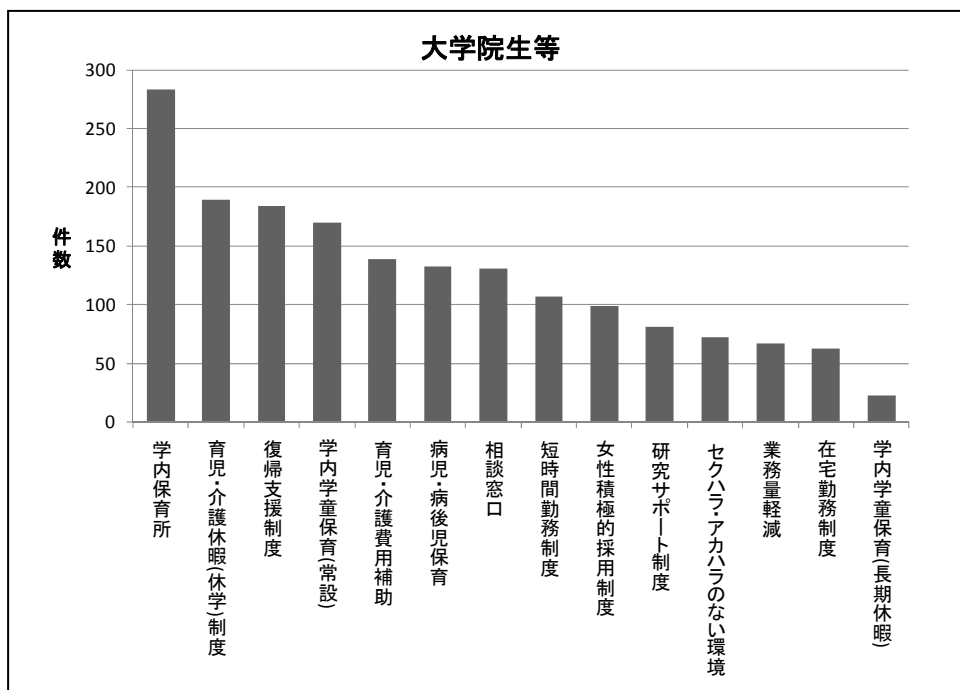
**教員 Q17** あなた自身が岡山大学で研究・教育を継続する上で、今、あるいは将来もっとも必要と思われる支援を次のうちから3つまで選んでください。



**職員 Q18** あなた自身が大学で職務を継続する上で、今、あるいは将来もっとも必要と思われる支援を次のうちから3つまで選んでください。



**院生 Q16** あなた自身が大学で研究を継続する上で、今、あるいは将来もっとも必要と思われる支援を次のうちから3つまで選んでください。





教員の回答では①学内保育所、②病児・病後児保育、③育児・介護休暇（休学）制度、④学内学童保育（常設）が上位に挙げられた。職員の場合は、①育児・介護休暇制度、②短時間勤務制度、③学内保育所、④業務量軽減の順に、大学院生等については、①学内保育所、②育児・介護休暇（休学）制度、③復帰支援制度、④学内学童保育（常設）の順に必要な度が高いことが分かった。

これらの項目のうち、アンケート調査実施時点で学内保育所、病児・病後児保育は共に鹿田キャンパスに設置されているが、全学のニーズを満たす規模とはなっていない。学内児童保育所も、長期休暇期間のみ開設されているが、この設問への回答をみると、常設の学童保育所を希望する人の割合が非常に高いことがわかる。また、とくに大学院生等については、育児や介護を理由とする休学制度はこれまでないため、復帰支援も含め、制度自体の整備を望む声が多いものと理解できる。

#### 4-4 研究サポートの内容

教員向け Q17 および大学院生等向け Q16 において、回答者自身が必要とする支援の中で「研究サポート制度」を選んだ回答者にその具体的内容を尋ねた。教員の場合は、57名（うち女性15名）が回答し、男性、女性ともに実験・事務補助（31件）や研究費の支給や増額（12件）を望む声が圧倒的に多かった。特に、人的なサポートによる自らの研究への直接支援を求める者は回答者の半数以上に達した。加えて、「育児・介護休暇中も、研究費・研究環境をそれまでと同じ形で利用でき、図書館で借りる本も長く借りられるようにするとよいと思う」（男性・40代・准教授・人文社会科学）、「男女に関係なく、若手研究者のサポートのために、統計の手法や文献のリサーチなど、共通した基本的相談にのってもらえる制度も有効と思います」（女性・40代・助手・自然科学）、「研究ネットワークのようなもの」（女性・30代・助教・自然科学）といった研究環境の整備を求める声もあった。

大学院生等の場合は、58名（うち女性39名）が回答した。男女とも大半が研究費の援助や奨学金制度など研究資金面でのサポート（17件）を望んでいたが、「研究者としての就職につながるサポート」（女性・20代・自然科学）、「女性研究者を有する教室に助成金、教室に女性研究者特有の状況への理解を訴えかけてもらう」（女性・30代・自然科学）、「不当に長期拘束されて単位をもらえないなどアカハラのないこと」（男性・30代・人文社会科学）という指摘も含まれていた。また、教員と同様に人的なサポートを求める声（5件）も少数ではあるが存在した。